

契約理由書

1. 業務件名 R 8 桜島噴火対応火山砂防計画外検討業務
2. 履行場所 鹿児島県肝属郡肝付町外
3. 契約の相手方 住 所：東京都千代田区平河町二丁目 7 番 5 号
会社名：一般財団法人砂防・地すべり技術センター
電 話：03-5276-3271

4. 契約適用法令：会計法第 29 条の 3 第 4 項及び
予算決算及び会計令第 102 条の 4 第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、桜島の今後の噴火活動における土砂災害からの被害軽減や防止を図るため、「火山砂防計画策定指針」及び「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づき、数値シミュレーションや費用便益分析などを行うものである。

2) 業務の内容

本業務は①計画準備、②資料収集整理、③基本対策計画の検討、④緊急減災計画の検討、⑤委員会等の運営補助、⑥報告書作成を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が 20 者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を 29 者が入手（ダウンロード）し、2 者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ【大規模噴火による降灰後土石流対策の施設配置計画・費用便益分析を検討する上での留意点と工夫について】に係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の工程計画の工夫が記載されていること、評価テーマの「大規模噴火による降灰後の土石流対策を検討する上での留意点と工夫について」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項及び予算決算及び会計令第 102 条の 4 第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

大隅河川国道事務所 工務第一課長

契約の内容

契 約 年 月 日	令和 8 年 8 月 3 日
契 約 業 者 名	(一財) 砂防・地すべり技術センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 5
業 務 の 名 称	R 8 桜島噴火対応火山砂防計画外検討業務
業 務 場 所	鹿児島県肝属郡肝付町外
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要	基本対策計画の検討 1 式、緊急減災計画の検討 1 式、委員会等の運営補助 1 式
履 行 期 間 (自)	令和 8 年 8 月 4 日
履 行 期 間 (至)	令和 9 年 3 月 3 1 日
契 約 金 額	2 5, 9 3 8, 0 0 0 円 (税込み)